

静岡新聞 2025 年 5 月 14 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

CPTPPというものを  
存じだろうか。日本、カナダ、  
オーストラリア、ベトナム、  
シンガポールなど、アジア太  
平洋の11カ国が加盟する経済  
連携協定のことである。

元々は、TPP(環太平洋  
連携協定)として交渉してい  
たものが、トランプ第1次政  
権で米国が交渉から離脱した  
のを契機に、残りの11カ国が  
締結したものだった。米国が  
TPP交渉から離脱したショ  
ックは大きかったが、日本な  
どが主導して交渉を続けた成  
果がCPTPPである。

トランプ第2次政権のもと  
で展開されている関税政策の  
影響で、米国抜きでCPTP  
Pの持つ重要性が増してい  
る。CPTPPにはその後英  
国が加盟し、さらに新規加盟  
を検討する国が増えている。  
米国の外で経済連携の枠組み  
が広がろうとしているのだ。

## CPTPP さらに強化を

EU(欧州連合)がCPTP  
Pに加盟する可能性について  
指摘する人もいる。

米国が保護主義に走る中  
で、日本の通商政策は二面作  
戦にならざるを得ない。対米  
と米国以外の二面である。対  
米交渉では、米国の高関税を  
阻止するための最大限の努力  
が必要となる。こうした二国  
間交渉は厳しいものである  
が、かつての日米貿易摩擦の  
時代で何度も経験してきたこ  
とだ。そしてもう一面、米国  
以外の国々との間では、自由  
貿易体制を維持する努力を続  
けることが課題となる。CPT  
PPはそうした取り組みに  
おいて重要な役割を果たすべ  
き存在である。

通商交渉はしばしば、自転  
車をこぐ行為に例えられる。  
自転車はこぎ続けないと倒  
れてしまう。同様に、通商シ  
ステムは何もしないと次第  
に保護主義の台頭を許す結果  
となってしまう。そうならな  
いためには、常に通商交渉を  
続けること、つまり自転車  
をこぎ続けることが必要とな  
る。

CPTPPでは、その内容  
を強化し改正する努力が続け  
られている。また、英国の加  
入に見られるように、メンバ  
ー国を拡大させていくことが  
求められる。経済連携協定は

締結すれば終わりというもの  
ではなく、継続的にフォロー  
アップや改正に取り組むこと  
が必要となる。こうした取り  
組みを続けていくことが、自  
由で公正な通商システムを守  
ることにつながるのだ。

トランプ関税の動きに見ら  
れるように、現在の米国は世  
界の通商システムを後退さ  
せる存在になった。この状態  
を放置しておけば、自由で公  
正な貿易や投資はますます  
劣化してしまう。米国抜きで  
も自由で公正な貿易制度を守  
るような取り組みを続ける  
ことが必要であり、CPTP  
Pはその重要な場となるの  
だ。

TPPについては当初、国  
内の農業関係者などの強い反  
対があり、参加を決断するの  
に苦労した経緯がある。その  
TPPの交渉もトランプ大統領  
による米国の交渉離脱の動  
きによって大きな困難に直面  
した。米国抜きでもTPPの  
交渉を続けるべきであるのか  
否か難しい判断だった。そう  
した何度かの苦労を乗り越え  
て、現在のCPTPPが実現  
した。日本を含むアジア太平  
洋諸国にとって、CPTPP  
は貴重な資産である。トラン  
プ関税という逆風の中で、C  
PTPPをさらに強化するこ  
とが求められる。

論壇